

会計名			鳥獣捕獲・飼養許可事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					課等長名	塚本 秀樹		
4	1	7					作成者	新實 寛之		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	産業振興 農業 農業振興の推進						
	目的		鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の規定に基づき鳥獣捕獲・飼養許可に関する事務を行うことで、農作物への被害の防止を図る。			主たる内容	市民からの鳥獣捕獲申請、飼育申請に対し許可証を発行する。			
	対象者		市民							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間		H15～	根拠法令	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	捕獲許可数 28件		捕獲許可数 27件 飼育許可数 1件		捕獲許可数 28件 飼育許可数 1件		捕獲許可受付			
	成果 (できたこと)		市民からの申請により有害鳥獣の捕獲ができた。							
	課題 (できなかったこと)		捕まえるには、捕獲檻でわなにかかるのを待つしかないため、根本的な駆除にはならない。							
	指標名称		実績値			目標値				
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度				
捕獲頭数		16頭	8頭	20頭	20頭	23頭				
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				396	417				
	事業費		36	34	34	36	11 需用費	33,600 円		
	特定財源			34	34	36	合計	33,600 円		
	一般財源			0	0	0				
	職員人件費				362	381				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			会長会等事務費事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					課等長名	塚本 秀樹		
6	1	1					作成者	高須 美奈子		
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	産業振興 農業 農業振興の推進							
	目的	全国農業委員会会長大会における決議事項について、農林水産省や各政党に要請活動を行い農業者の意見を農業施策に反映させる。			主たる内容	全国農業委員会会長大会に出席する。				
	対象者	農業委員会会長、農業委員会事務局								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画						
	事業期間	不明～H22	根拠法令							
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	WTO農業交渉に関する特別要請 新たな農地政策の推進に関する提案の決議 決議事項の要請活動		食料・農業・農村基本政策に関する提案 農業委員会組織の体制締結に関する特別要請 決議事項の要請活動		食料・農業・農村基本計画実現のための政策提案決議 WTO農業交渉等に関する要請決議 決議事項の要請活動		_____			
	成果 (できたこと)	農政の諸問題に関する情報収集を行った。 決議事項について要請活動を行った。								
	課題 (できなかったこと)	意見交換により収集した情報をより多くの農業者に周知する必要がある。								
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
決議事項の要請活動回数			1回	1回	1回	-	-			
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円			466		9 旅費	81,720 円			
	事業費	99	104	104		19 負担金、補助及び 交付金	22,000 円			
	特定財源		0	0		合計				
	一般財源		104	104		103,720 円				
	職員人件費			362						
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			農用地利用集積促進事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					課等長名	塚本 秀樹		
6	1	1					作成者	高須 美奈子		
P L A A N 事 業 概 要	第7次 総合計画	分野 基本施策 施策の内容	産業振興 農業 担い手の育成							
	目的	農地流動化推進員等の活動により、担い手へ農用地を集積することで、担い手の経営の効率化・安定化を図る。				主たる内容	農用地の利用集積を促進するため、農地流動化推進員等の会議を開催し、農家へ利用集積のPRをする。			
	対象者	農業者								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想					
	事業期間	不明～	根拠法令	農業経営基盤強化促進法						
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	農地流動化推進員の会議を開催した。		農地流動化推進員の会議を開催した。		農地流動化推進員の会議を開催した。		農地流動化推進員の会議を開催する。			
	成果 (できたこと)	農用地の利用集積が進み、農作業の効率化が図られた。								
	課題 (できなかったこと)	農用地の利用集積をさらに促進すべく、農家へのPRを積極的に行う。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	利用権設定面積			308.1ha	330.3ha	351.3ha	360ha	370ha		
	他市との比較検証									
	C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
		単位：千円				519	565	8 報償費	153,600 円	
事業費		179	173	157	184	9 旅費	3,320 円			
			0	0	0	合計	156,920 円			
特定財源										
一般財源			173	157	184					
職員人件費				362	381					
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			農地管理システム事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					課等長名	塚本 秀樹	
6	1	1					作成者	戸松 昭則	
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	産業振興 農業 農業振興の推進						
	目的	農地情報の管理、農家世帯情報の管理を紙媒体からシステムへ移行することで、事務処理の誤りをなくし、効率化を図る。				主たる内容	農地情報の管理を行い、農家世帯の管理、農地情報、各種証明書の即時発行を行う。		
	対象者	農業者							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間	H16～		根拠法令					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	保守委託 システム借上		システム改良 保守委託 システム借上		保守委託 システム借上		保守委託 システム借上		
	成果 (できたこと)	農地情報、農家世帯の管理を的確に行い、証明発行及び問合せ等に対して迅速に対応することができた。							
	課題 (できなかつたこと)	法改正に対応していくために、今後システムの改修が必要となる。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
保守期間			12ヵ月	12ヵ月	12ヵ月	12ヵ月	12ヵ月		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			1,423	2,614	13 委託料	485,625 円		
	事業費	2,035	4,349	698	1,853	14 使用料及び賃借料	212,541 円		
	特定財源		1,540	291	785	合計	698,166 円		
	一般財源		2,809	407	1,068				
	職員人件費			725	761				
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			委員研修事業				担当部	経済環境部			
一般会計							担当課	農政課			
款	項	目					課等長名	塚本 秀樹			
6	1	1	作成者	佐竹 克仁							
P A L A N 概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	産業振興 農業 農業振興の推進								
	目的	農業先進地の視察を行い、見識を深めることにより、農業委員の資質向上を図る。				主たる内容	先進地において視察研修を行う。				
	対象者	農業委員									
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
	事業期間	不明～		根拠法令							
B D O 実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画				
	山梨県中央市及び甲州市にて、農業生産法人等を視察研修		長野県松本市及び北佐久郡御代田町にて、新規就農里親制度・農業研修制度等を視察研修		神奈川県南足柄市及び静岡県裾野市にて、市民農業者制度・産直ふれあい市等を視察研修		農業先進地域へ視察予定				
	成果 (できたこと)	南部地区において農業生産法人を設立することができた。また、新規就農支援制度を立ち上げ、2人の市民が新規に就農することができた。									
	課題 (できなかつたこと)	刈谷市の農業の特性に合った視察先の選定が必要である。									
	指標名称			実績値			目標値				
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
	視察内容を活用した事業件数			0件	1件	1件	1件	1件			
他市との比較検証											
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円				1,139	1,447	9 旅費	414,304 円			
	事業費		521	454	414	686	合計	414,304 円			
	特定財源			0	0	0					
	一般財源			454	414	686					
	職員人件費				725	761					
建設事業	全体事業費					備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費										
	24年度以降の事業費見込										

会計名			西三河農業共済組合負担事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					課等長名	塚本 秀樹	
6	1	2					作成者	新實 寛之	
P A L A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	産業振興 農業 農業振興の推進				西三河農業共済組合の運営経費の一部を負担する。		
	目的	西三河農業共済組合の運営経費の一部(刈谷市分)を負担し事務の円滑化を図る。				主たる内容	西三河農業共済組合の運営経費の一部を負担する。		
	対象者	西三河農業共済組合							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間	H20~	位置づけ	根拠法令					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	負担金支払6,907,501円		負担金支払6,913,155円		負担金支払6,907,505円		負担金支払2,305,194円		
	成果 (できたこと)	西三河農業共済組合の運営の円滑化を図った。							
	課題 (できなかったこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証			運営必要見込み額を管内各市町毎に、均等割+組合員数・事業規模点数に基づく按分割で負担。						
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			7,270	2,687	19 負担金、補助及び 交付金			
	事業費	6,908	6,913	6,908	2,306	合計			
	特定財源		0	0	0	6,907,505 円			
	一般財源		6,913	6,908	2,306	6,907,505 円			
	職員人件費			362	381				
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			食育推進計画策定事業				担当部	経済環境部			
一般会計							担当課	農政課			
款	項	目					課等長名	塚本 秀樹			
6	1	3	作成者	近藤 延弘							
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	産業振興 農業 食育の推進							
	目的		食育基本法や、国・県の推進計画に作成が掲げられている「市における食育推進計画」を策定し、食育の体系的・総合的な推進を図る。			主たる内容	アンケートを実施し現状を分析、策定委員会、策定部会による課題整理等の議論を経て素案を作成、パブリックコメントにより広く意見を募ったうえで策定する。				
	対象者		市民全般								
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画						
	事業期間		H22～H22	根拠法令	食育基本法						
B D O	20年度実績		21年度実績			22年度実績		23年度計画			
	成果 (できたこと)		20人で構成する食育推進計画策定委員会と中心として、アンケート調査、関係団体のヒアリングなどから食育推進に関する考え方や理念、取組みを整理した。								
	課題 (できなかったこと)		ヒアリング調査において若年層(10歳代後半～30歳代前半)への聞き取りが十分に行えなかった。								
	指標名称			実績値			目標値				
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
他市との比較検証											
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円				9,404		8 報償費	211,200 円			
	事業費				5,417		12 役務費	82,000 円			
	特定財源				0		13 委託料	5,124,000 円			
	一般財源				5,417		合計	5,417,200 円			
職員人件費				3,987							
建設事業	全体事業費					備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費										
	24年度以降の事業費見込										

会計名 一般会計			市民農園運営事業				担当部 経済環境部
款 6			項 1				担当課 農政課
目 3			分野 産業振興 農業 農業に親しむライフスタイルの推進				課等長名 塚本 秀樹
							作成者 池田 陽一郎
P A L A N 事業概要	目的	刈谷生きがい楽農センターの研修修了者に対して、遊休農地化が見込まれる農地を市民農園として貸し付けることで、遊休農地の解消を図る。				主たる内容	研修修了者に市民農園を貸し付ける。 また、市民農園の利用者に対して農作業に必要な農機具等を貸し出す。
	対象者	生きがい楽農センター研修修了者					
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化に関する基本構想		
	事業期間	H21～	根拠法令	特定農地貸付法、刈谷市特定農地貸付規程			
	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
		生きがい楽農センター研修修了者(第1期生) 5人に対して市民農園を貸し付けた。		生きがい楽農センター研修修了者(第2期生) 2人に対して市民農園を貸し付けた。		生きがい楽農センター研修修了者(第3期生) 4人に対して市民農園を貸し付ける。	
B D O 事業実績	成果 (できたこと)	現在、市民農園は2箇所13区画有り、その内9区画を貸し付けている。					
	課題 (できなかったこと)	できるだけ多くの修了者に貸し付ける。 市民農園の利用から、遊休農地を借りて就農へと促す必要がある。					
	指標名称			実績値			目標値
				20年度	21年度	22年度	23年度 25年度
	市民農園利用者			-	5人	6人	9人 12人
他市との比較検証							
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			7,061	1,459	11 需用費	58,330 円
	事業費		438	175	317	14 使用料及び賃借料	116,820 円
	特定財源		135	158	317	合計	
	一般財源		303	17	0	175,150 円	
	職員人件費			6,886	1,142		
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費						
	24年度以降の事業費見込						

会計名			市民農園整備事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					課等長名	塚本 秀樹		
6	1	3					作成者	池田 陽一郎		
P L A A N	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	産業振興 農業 生産基盤の強化						
		目的	刈谷生きがい楽農センターの研修修了者に対して、農業を実践する場を提供するとともに、遊休農地の解消を図る。			主たる内容	西境町の遊休農地に市民農園を整備する。			
		対象者	生きがい楽農センター研修修了者							
		実施方法	直営	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想				
		事業期間	H21～H22	根拠法令	特定農地貸付法、刈谷市特定農地貸付規程					
B D O	業績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
		――		西境町に市民農園(1カ所8区画)を整備した。		西境町に市民農園(1カ所5区画)を整備した。		――		
		成果 (できたこと)	市民農園を整備し、生きがい楽農センター研修修了者に対して、農業を実践する場を提供することができた。							
		課題 (できなかったこと)	今後は、市民農園を新規で開設せずに、遊休農地を解消していく方策が必要である。							
		指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
市民農園區画数			――	8区画	13区画	――	――			
他市との比較検証										
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
		単位：千円			724		14 使用料及び賃借料	36,277 円		
		事業費		486	362		15 工事請負費	325,500 円		
		特定財源		0	0		合計	361,777 円		
		一般財源		486	362					
		職員人件費			362					
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			地産地消推進事業				担当部	経済環境部
一般会計							担当課	農政課
款	項	目					課等長名	塚本 秀樹
6	1	3					作成者	池田 陽一郎
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	産業振興 農業 農業に親しむライフスタイルの推進					
	目的	地元で生産される農産物を利用して加工体験教室を実施することで、加工技術の継承と農産物の消費拡大を図り、地産地消を推進する。				主たる内容	刈谷生きがい楽農センターの農産物加工室において、地元産の農産物を使った加工体験教室を開催する。	
	対象者	市内在住の20歳以上の人						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想			
	事業期間	H21～	根拠法令					
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
			体験教室を6回開催した。		体験教室を7回開催した。		体験教室を8回開催する。	
	成果 (できたこと)	毎年開催回数を増やし、22年度は7回の体験教室を開催した。 焼肉のタレやイチジクジャム作り等の体験教室を開催し、いずれの体験教室も定員を超える申込みがあった。						
	課題 (できなかったこと)	より多くの加工技術や農産物を扱うことができるように、新しい体験教室を開催し内容の充実を図る。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
体験教室開催数			-	6回	7回	8回	8回	
体験教室申込者数			-	191人	221人	250人	250人	
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円			1,268	7,068	8 報償費	99,000 円	
	事業費		177	181	216	11 需用費	73,922 円	
	特定財源		58	68	70	12 役務費	8,000 円	
	一般財源		119	113	146	合計	180,922 円	
	職員人件費			1,087	6,852			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			農業振興地域整備計画策定再編事業				担当部	経済環境部
一般会計							担当課	農政課
款	項	目					課等長名	塚本 秀樹
6	1	3					作成者	佐竹 克仁
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	産業振興 農業 農業振興の推進		主たる内容	農業振興地域整備計画の見直しを行うため、基礎調査、農用地区域の見直し、農業振興に関する計画策定を行う。		
	目的	農業振興地域の整備に関する法律の規定に基づき、22年度から10年先を想定した農業振興地域整備計画の見直しを行い、市の総合的な農業の振興を図る。						
	対象者	農業者						
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想			
	事業期間	H20～H22		根拠法令	農業振興地域の整備に関する法律			
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	農業振興地域整備に係る基礎調査を実施した。		農業振興地域整備に係る基礎調査を実施した。		基礎調査を基に、農業振興地域整備計画を見直した。		――	
	成果 (できたこと)	基礎調査の結果に基づき、22年度から10年先を想定した農業振興地域の整備計画の見直しを行った。						
	課題 (できなかったこと)	計画に沿った農業振興施策を推進し、農地の減少を抑える必要がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
農振農用地区域面積			1,238ha	1,233ha	1,223ha	1,221ha	1,217ha	
他市との比較検証								
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				4,752		13 委託料 2,940,000 円	
	事業費		945	2,625	2,940		合計 2,940,000 円	
	特定財源			0	0			
	一般財源			2,625	2,940			
	職員人件費				1,812			
建設 事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			農業振興事業補助事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					課等長名	塚本 秀樹	
6	1	3					作成者	近藤 延弘	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	産業振興 農業 農業振興の推進						
	目的	農産物の生産安定、収量増加、地域営農組織の運営及び米麦の団地化推進による品質向上を図る。				主たる内容	地域農業の発展を図るため営農組織の育成、良質米の団地化、農業の活性化事業に助成をする。		
	対象者	営農改善組合、農業者団体等							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想				
	事業期間	不明～	根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助した。		18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助した。		18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助した。		18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助をする。		
	成果 (できたこと)	地域ごとに作付けする米の品種の統一を図り良質な米が計画的に生産できるよう農家を誘導したり、転作の実施を促すことなどの農業振興活動が各地区の営農改善組合によって実施された。							
	課題 (できなかったこと)	地区営農改善組合や農業者団体などの構成員の高齢化、後継者不足、担い手不足が顕著になってきている。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	水田の活用割合			90.0%	92.0%	91.0%	91.0%	92%	
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				10,753	11,796	19 負担金、補助及び 交付金		
	事業費		9,539	9,545	8,578	9,512	合計		
	特定財源			0	0	0	8,578,400 円		
	一般財源			9,545	8,578	9,512	8,578,400 円		
	職員人件費				2,175	2,284			
建設事業	全体事業費					備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名 一般会計			農畜産物特産化補助事業				担当部 経済環境部	
款 6			項 1				担当課 農政課	
目 3			分野 産業振興 農業 農業振興の推進				課等長名 塚本 秀樹	
							作成者 柴田 照夫	
P A L A N 事業概要	目的	農産物の特産化や加工品開発を行うことにより、本市で生産される農畜産物の生産・消費拡大及び特産化の推進を図る。				刈谷市農畜産物生産消費推進協議会や農業者団体等への事業委託や補助を行う。		
	主たる内容							
	対象者	農業者、農業者団体、刈谷市農畜産物生産消費推進協議会						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H6～	根拠法令					
B D O 実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	協議会等への事業委託及び補助をした。 展示園場設置 1カ所 特産物育成補助 3件 園芸特産団体補助 1件		協議会等への事業委託及び補助をした。 展示園場設置 2カ所 特産物育成補助 3件		協議会等への事業委託及び補助をした。 特産物育成補助 3件		協議会等への事業委託及び補助をする。	
	成果 (できたこと)	農産物8品目(スイカ、大根、白菜、きゅうり、イチジク、ぶどう、梨、柿)の生産農家育成、栽培の維持、新品種の苗木の導入を行った。 これまでに農産物加工品(ぶどうワイン3品目、ぶどうジャム2品目)の開発を行った。						
	課題 (できなかったこと)	ワイン・ジャムなどの加工品やサマーオレンジなどの特産品以降新しい特産品がない。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	支援対象農家数			90戸	92戸	95戸	95戸	96戸
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円			2,492	6,057	13 委託料	40,000 円	
	事業費	1,202	996	1,042	2,250	19 負担金、補助及び交付金	1,002,100 円	
	特定財源		0	0	0	合計		
	一般財源		996	1,042	2,250	1,042,100 円		
	職員人件費			1,450	3,807			
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			ほ場高度利用補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					課等長名	塚本 秀樹		
6	1	3					作成者	戸松 昭則		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	産業振興 農業 生産基盤の強化						
	目的		田の畔を抜くことにより「ほ場」を拡大し、農作業の効率化を図る。			主たる内容	地域の担い手が行う水稲・転作作業効率の向上を目指すため、畔を抜いた地主に対して補助を行う。			
	対象者		農業者							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想				
	事業期間		H16~H22	根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	申請件数 7件		申請件数 1件		申請件数 1件		_____			
	成果 (できたこと)		16年度から合計15の畦の除去することができた。除去後のほ場面積は20a以上となるため、農作業の効率向上に貢献することができた。							
	課題 (できなかったこと)		段差等により事業を実施しにくいほ場がある。							
	指標名称		実績値			目標値				
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度				
畦畔除去実績		7本	1本	1本	-	-				
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				392		19 負担金、補助及び 交付金 30,000 円			
	事業費		210	30	30		合計 30,000 円			
	特定財源			0	0					
	一般財源			30	30					
職員人件費				362						
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			認定農業者等育成促進事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					課等長名	塚本 秀樹	
6	1	3					作成者	近藤 延弘	
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	産業振興 農業 担い手の育成						
	目的	安定した農業経営と有効的な農地の活用を行うために認定農業者等に対する農地の利用集積を強力に推進し、本市の農業の構造改革を進める。				主たる内容	営農改善組合等を通して行う効率的な農地利用のため、認定農業者等への面的集積(利用権設定、農作業受託)に対して補助金を交付する。		
	対象者	認定農業者、特定農業団体、営農組合							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想				
	事業期間	H16~H22	根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱					
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	利用権設定156.4haに5,474千円、農作業受託208.7haに7,305千円を交付した。		利用権設定180.9haに6,332千円、農作業受託201.2haに7,042千円を交付した。		利用権設定172.8haに6,048千円、農作業受託201.8haに7,063千円を交付した。		(農用地利用集積奨励金補助事業へ移行)		
	成果 (できたこと)	16年度末の認定農業者数は、個人が46人であったが、22年度末には個人が42人、法人が2組(7人の構成員と1人の構成員)となった。							
	課題 (できなかったこと)	認定農業者は、年齢によってやめていく方も見えるので、若い農業者を認定していくことも必要である。また、認定農業者の増減に関わらず、現在の農地を管理・維持していくことが必要となる。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	新規認定農業者の認定数			3人	2人	4人	2人	2人	
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度事業費内訳			
	単位：千円			14,924		19 負担金、補助及び交付金 13,111,843 円			
	事業費	12,779	13,374	13,112		合計 13,111,843 円			
	財源	特定財源	0	0					
	財源	一般財源	13,374	13,112					
	職員人件費			1,812					
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			担当部				経済環境部	
一般会計			担当課				農政課	
款	項	目	課等長名				塚本 秀樹	
6	1	3	作成者				鈴木 尚充	
P L A A N 要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	産業振興 農業 担い手の育成				
	目的	産業としての農業を維持するため、継続的な農業経営を行う法人移行組織に対して支援を行い、法人化の推進を図ることにより、農地の利用集積を促進し、農業の担い手を確保する。			主たる内容	法人化した組織に対して登記費用や事務所設置経費の補助を行う。		
	対象者	農業者、営農組合						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想			
	事業期間	H22～	根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱				
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	――		――		2つの法人に対して法人設立経費の補助を行った。		設立された法人に事務所の設置経費を補助する。	
	成果 (できたこと)	農業生産法人を設立した2法人に補助を行った。また法人化した組織を認定農業者として認定し、利用権設定による農地利用集積を推進することができた。						
	課題 (できなかったこと)	22年度の法人設立は南部地区のみだったので、今後は北部地区についても法人化を進める。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
農業生産法人数			-	-	2法人	2法人	3法人	
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				1,196	1,011	19 負担金、補助及び 交付金	
	事業費				471	630	合計	
	特定財源				0	0	471,052 円	
	一般財源				471	630	471,052 円	
	職員人件費				725	381		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名 一般会計			水田農業構造改革対策事業				担当部 経済環境部
款 6			項 1				担当課 農政課
目 3			分野 産業振興 農業 農業振興の推進				課等長名 塚本 秀樹
							作成者 新實 寛之
P A L A N 事業概要	目的	米の生産調整に関する事務及び農業者戸別所得補償制度の申請書類の受付処理等事務の円滑化を図る。				主たる内容	事業推進に要する事務費で、臨時職員を雇用する。
	対象者	農業者					
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画			
	事業期間	H16～	根拠法令	米穀の需給調整実施要領、農業者戸別所得補償制度実施要綱			
	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
臨時職員の雇用 1人		臨時職員の雇用 1人		臨時職員の雇用 1人		臨時職員の雇用	
成果 (できたこと)	米の生産数量調整及び農業者戸別所得補償制度等の事務補助として臨時職員を雇用し、円滑な事務処理ができた。						
課題 (できなかつたこと)							
指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度 25年度	
臨時職員の雇用数			1人	1人	1人	1人 1人	
他市との比較検証							
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			2,057	2,101	7 賃金 805,835 円	
	事業費	1,046	1,748	1,695	1,720	9 旅費 6,640 円	
	特定財源		971	839	839	11 需用費 182,121 円	
	一般財源		777	856	881	21 貸付金 700,000 円	
	職員人件費			362	381	合計 1,694,596 円	
	建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費						
	24年度以降の事業費見込						

会計名			農業経営基盤強化促進対策事業				担当部	経済環境部
一般会計							担当課	農政課
款	項	目					課等長名	塚本 秀樹
6	1	3	作成者	新實 寛之				
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	産業振興 農業 農業振興の推進					
	目的	本市の農業を担う農業経営者の意向その他農業経営に関する基本的条件を考慮して地域の農業の振興を図る。			主たる内容	営農改善組合長会議を開催する。		
	対象者	営農改善組合長(18地区)						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～	根拠法令	農業経営基盤強化促進法				
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	営農改善組合長会議を開催した。 開催回数 2回		営農改善組合長会議を開催した。 開催回数 2回		営農改善組合長会議を開催した。 開催回数 2回		営農改善組合長会議を開催する。	
	成果 (できたこと)	営農改善組合長会議の開催により、農地の利用権設定の促進、米穀の生産調整や農業者戸別所得補償制度参加への啓発、事業の円滑な実施等を行うことができた。						
	課題 (できなかったこと)	若い農業経営者との話し合いの場を持つことができなかった。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	営農改善組合長会議開催回数			2回	2回	2回	2回	2回
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				580	883	8 報償費 217,600 円	
	事業費		381	246	218	502	合計 217,600 円	
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			246	218	502		
	職員人件費				362	381		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名 一般会計			農業経営基盤強化資金利子補給事業				担当部 経済環境部
款 6			項 1				担当課 農政課
目 3			分野 産業振興 農業 担い手の育成				課等長名 塚本 秀樹
							作成者 池田 陽一郎
P A L A N 事業概要	目的	資金借入者の負担を軽減することで、農業経営の安定化を図る。				主たる内容	農業経営基盤強化資金借入者に対して利子補給をする。
	対象者	農業経営基盤強化資金借入者					
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想		
	事業期間	不明～		根拠法令			
			20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		実績なし	実績なし	実績なし	農業経営基盤強化資金借入者に対して利子補給をする。		
B D O 事業実績	成果 (できたこと)	適切に予算措置をすることで、いつでも対応できる体制を整えた。					
	課題 (できなかったこと)	借入実績がないため、農業経営基盤強化資金について、農業者に対して周知する。					
	指標名称			実績値			目標値
				20年度	21年度	22年度	23年度 25年度
	利子補給件数			0件	0件	0件	1件 1件
他市との比較検証							
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳
	単位：千円				362	561	
	事業費		0	0	0	180	
	特定財源			0	0	0	
	一般財源			0	0	180	
	職員人件費				362	381	
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費						
	24年度以降の事業費見込						

会計名			農業振興事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					課等長名	塚本 秀樹	
6	1	3					作成者	柴田 照夫	
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	産業振興 農業 農業振興の推進						
	目的	試作展示ほ場の設置及び共進会を開催することで、栽培技術の改善、品質の向上と園芸農産物産地の活性化を図る。				主たる内容	試作展示ほ場の設置及び共進会開催に要する経費を負担する。		
	対象者	農業者							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間	S40～		根拠法令					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	共進会の開催回数 スイカ(小玉、大玉) 果樹(ぶどう、梨、イチジク) 秋冬野菜(大根、白菜、里芋) 施設野菜(きゅうり) 以上 4回		共進会の開催回数 スイカ(小玉、大玉) 果樹(ぶどう、梨、イチジク) 秋冬野菜(大根、白菜、里芋) 施設野菜(きゅうり) 以上 4回		共進会の開催回数 スイカ(小玉、大玉) 果樹(ぶどう、梨、イチジク) 秋冬野菜(大根、白菜、里芋) 施設野菜(きゅうり) 以上 4回		共進会を開催する。 スイカ(小玉、大玉) 果樹(ぶどう、梨、イチジク) 秋冬野菜(大根、白菜、里芋) 施設野菜(きゅうり)		
	成果 (できたこと)	共進会での成績上位者の表彰、栽培管理の公開等により農家の生産意欲向上及び品質向上に貢献した。							
	課題 (できなかったこと)	近年、スイカ、秋冬野菜の共進会が、生産者の高齢化に伴い出品数が少ない。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
共進会参加農家数			65戸	65戸	66戸	66戸	66戸		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			1,587	2,551	8 報償費	136,811 円		
	事業費	210	343	137	267	合計	136,811 円		
	財源								
	特定財源		0	0	0				
	一般財源		343	137	267				
職員人件費			1,450	2,284					
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			農業体験学習支援事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					課等長名	塚本 秀樹		
6	1	3					作成者	高須 美奈子		
P L A A N	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	産業振興 農業 食育の推進						
		目的	農業体験学習を支援し、食育の推進及び農業への関心を高める。			主たる内容	市内小中学校において、児童生徒の農業体験学習に対して補助する。			
		対象者	市内の小学校及び中学校							
		実施方法	直営	位置づけ	関連計画	食育推進計画				
		事業期間	H8～	根拠法令	刈谷市農業後継者育成補助金交付基準					
B D O	業績実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
		市内21小中学校に対し、1校当たり30,000円を補助した。		市内21小中学校に対し、1校当たり30,000円を補助した。		市内21小中学校に対し、1校当たり30,000円を補助した。		市内21小中学校に対し、1校当たり30,000円を補助する。		
		成果 (できたこと)	児童・生徒が学校で野菜を栽培することにより、土に触れ貴重な農業体験の場となった。また、食べ物の大切さを学ぶ機会にもなった。							
		課題 (できなかったこと)	農業への関心を成果として表すことは難しい。							
		指標名称			実績値			目標値		
					20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
		補助金交付学校数			21校	21校	21校	21校	21校	
他市との比較検証										
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
		単位：千円			1,355	1,011	19 負担金、補助及び 交付金		630,000 円	
		事業費	630	630	630	630	合計		630,000 円	
		特定財源		0	0	0				
		一般財源		630	630	630				
		職員人件費			725	381				
建設事業	全体事業費					備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			地域農業活性化推進事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					課等長名	塚本 秀樹		
6	1	3	作成者	柴田 照夫						
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	産業振興 農業 食育の推進						
	目的		親子で作物の栽培や収穫をすることを通じて、市民の農業への理解を深めると同時に食育の推進を図る。		主たる内容	東境・西境・小垣江の3地区での親子農業(収穫)体験教室を開催する。 農協が主催する農業まつりの中で米の消費拡大啓発活動を行う。				
	対象者	市民								
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画						
	事業期間	S56～		根拠法令						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	体験教室開催回数 3地区で5回 農業まつりでの啓発活動		体験教室開催回数 3地区で6回 農業まつりでの啓発活動		体験教室開催回数 3地区で6回 農業まつりでの啓発活動		体験教室開催 3地区 農業まつりでの啓発活動			
	成果 (できたこと)	体験教室の参加者にアンケート調査を実施し、農業に関する多くの意見感想を聞くことができた。また、農業まつりでの来場者(約11,000人)に対し米の消費拡大啓発活動を行った。								
	課題 (できなかったこと)	体験教室を3地区で実施しているが、栽培管理を地元営農改善組合以外に委託する先がない。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	体験教室参加家族数			140家族	157家族	165家族	170家族	175家族		
	他市との比較検証									
	C 事業 コスト	総事業コスト		20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度事業費内訳		
		単位：千円				4,069	5,368			
事業費		1,536	1,547	1,532	1,561	9 旅費	1,660 円			
特定財源			0	0	0	11 需用費	288,120 円			
一般財源			1,547	1,532	1,561	12 役務費	42,000 円			
職員人件費				2,537	3,807	13 委託料	1,200,000 円			
建設 事業	全体事業費					備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									
		合計		1,531,780 円						

会計名 一般会計			市民菜園整備事業				担当部 経済環境部	
款 6			項 1				担当課 農政課	
目 3			分野 産業振興 農業 食育の推進				課等長名 塚本 秀樹	
							作成者 佐竹 克仁	
P A L A N 事業概要	目的	農業に対する理解を深める場として市民菜園を整備することで市民の生きがいがいづくりや健康維持、増進管理を図る。				主たる内容	閉園する2カ所の市民菜園の撤去工事及び新たに開設する2カ所の市民菜園の新設工事費について補助を行う。	
	対象者	市民						
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H2～H22		根拠法令				
B D O 実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	1カ所の市民菜園の撤去工事費及び1カ所の市民菜園の新設工事費の補助		_____		2カ所の市民菜園の撤去工事費及び2カ所の市民菜園の新設工事費の補助		_____	
	成果 (できたこと)	22年度には2カ所92区画の市民菜園の閉園に対し、2カ所97区画の市民菜園を開設した結果、市民菜園の総数は市内12カ所535区画となり、昨年度より5区画多く提供することができた。						
	課題 (できなかつたこと)	市街化区域での市民菜園整備については、土地の確保が難しい。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
市民菜園区画数			530区画	530区画	535区画	535区画	535区画	
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				17,715		19 負担金、補助及び交付金 合計	16,264,500 円
	事業費		11,564		16,265			16,264,500 円
	特定財源				0			
	一般財源				16,265			
	職員人件費				1,450			
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)				
		22年度迄の累積事業費						
		24年度以降の事業費見込						

会計名 一般会計			有害鳥獣駆除事業				担当部 経済環境部	
款 6			項 1				担当課 農政課	
目 3			分野 産業振興 農業 農業振興の推進				課等長名 塚本 秀樹	
							作成者 新實 寛之	
P A L A N 事業概要	第7次総合計画		分野 産業振興 農業 農業振興の推進		有害鳥獣の駆除を実施することで、農作物の食害を防止する。		有害鳥獣駆除を刈谷市猟友会へ委託するとともに捕獲された有害獣の処理を委託する。	
	目的		主たる内容					
	対象者		農業者					
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画			
	事業期間		不明～	根拠法令	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律			
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	猟友会への委託実績 銃による駆除 8回 カラス224羽他544羽 網による駆除 スズメ125羽		猟友会への委託実績 銃による駆除 8回 カラス259羽他570羽 網による駆除 スズメ500羽		猟友会への委託実績 銃による駆除 8回 カラス283羽他393羽 網による駆除 スズメ500羽		猟友会へ委託 銃による駆除 網による駆除	
	成果 (できたこと)		銃及び網による有害鳥の駆除により、農作物への食害が減少した。					
	課題 (できなかったこと)		農地が広がる場所では良いが、住宅地に近いところでの駆除ができない。					
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	駆除羽数			893羽	1,329羽	1,176羽	1,200羽	1,250羽
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				1,557	2,812	13 委託料	470,000 円
	事業費		470	470	470	528	合計	470,000 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			470	470	528		
	職員人件費				1,087	2,284		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			家畜防疫事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					課等長名	塚本 秀樹	
6	1	4					作成者	柴田 照夫	
P L A A N	分野	第7次総合計画 基本施策 施策の内容		産業振興 農業 農業振興の推進					
	目的	畜産業における家畜伝染病の未然防止及び畜舎周囲の環境保全を図る。			主たる内容	家畜伝染病の未然防止及び畜舎周囲の環境保全のために病気検査・予防注射等への補助、殺虫剤・消臭剤等の配布を行う。			
	対象者	畜産農家							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画					
	事業期間	不明～	根拠法令	家畜伝染病予防法					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	予防注射回数 13回 薬剤配付回数 2回		予防注射回数 16回 病気検査回数 1回 薬剤配付回数 2回		予防注射回数 15回 薬剤配付回数 2回		予防注射、病気検査、 薬剤配付		
	成果 (できたこと)	事前のワクチン接種及び殺虫剤の散布等の措置により、伝染病の感染防止及び臭気が軽減された。							
	課題 (できなかったこと)	将来的に、畜産農家周辺への混住化が心配される。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	予防接種頭数			377頭	400頭	418頭	440頭	450頭	
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				4,639	5,668			
	事業費		909	941	1,015	1,100	11 需用費	699,303 円	
	特定財源			0	0	0	13 委託料	57,200 円	
	一般財源			941	1,015	1,100	19 負担金、補助及び 交付金	258,000 円	
	職員人件費				3,624	4,568	合計	1,014,503 円	
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								